

物価高から くらしまもる

日本共産党の緊急提案

いま共産党が全国でとりくみ、100万人(4月現在)から寄せられている「要求アンケート」。くらしの悲鳴、切実な声にこたえる緊急提案をまとめ、実現めざしてがんばります。

1 消費税5%で 年12万円の減税

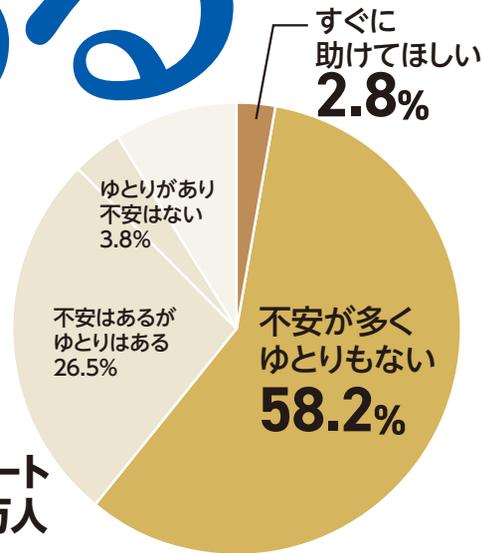
食料品、電気、水道、ガソリン…、毎日の買い物にかかる負担を減らすことこそ一番のくらし応援です。消費税廃止めざし、大企業・富裕層優遇の税制をチェンジします。インボイスは廃止。

2 物価上昇はねのける 大幅賃上げ

中小企業の賃上げを支援し、最低賃金をいまずぐ時給1500円(月手取り20万円)に、さらに1700円へ。物価値上がりをうわまわる年金引き上げ。現役世代に“減らない年金、を保障します。

3 医療・介護の 危機打開

「このままでは、ある日突然、病院がなくなる」——くらしを支える基盤が崩壊の危機です。国費5千億円の緊急投入で診療報酬を引き上げます。医療・介護・保育で働く人の賃金を大幅アップします。



要求アンケート
回答100万人

財源はココから つくれます

くらしに冷たい政治の原因は、自民・公明政権の“大企業中心、”アメリカいいなり、の姿勢にあります。ここに切り込まなければ、財源はできません。

大企業・富裕層に 応分の負担求める

年11兆円にもなる大企業減税をやめ、もうけに応じた負担を求めれば、中小企業支援も賃上げも実現できる。

増え続ける大企業減税
法人税率引き下げと優遇税制の効果
(23年度は推計)



くらしをおしつぶす 大軍拡ストップ

社会保障も教育予算も物価上昇率(2.7%)をしたまわってるのに、軍事費は異常突出。大軍拡とめてくらしの財源つくる。

突出する軍事費
(25年度政府提出予算)
主要経費別の前年度比伸び率

軍事費	9.5%
物価上昇率	2.7%
社会保障	1.5%
文教科学	1.4%
中小企業	0.1%



2025年4・5月号外
発行/日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358
日刊(紙・電子版) ●月3,497円 日曜版 ●月990円

「赤旗」
無料お試しは
こちらから



日本共産党

国会論戦 トランプ関税全面撤回求める

日本共産党の田村智子委員長は4月14日の衆議院予算委員会で、トランプ米大統領による一方的な関税措置は日米貿易協定違反だと指摘し、全面撤回を求める立場で米国と交渉に臨むよう石破首相に求めました。



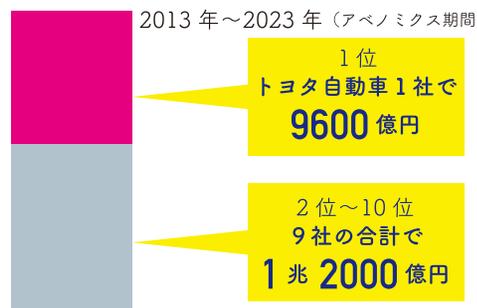
労働者、取引先への犠牲の転化許されない 政府自らトヨタへ聞き取りを

トヨタ自動車幹部が「まずは原価をどう提言できるか考える」（NHKの取材に対し）と答えるなど、自動車メーカーは生産コストの削減で乗り切ろうとしています。これでは取引先企業へのコストカット、非正規切り、賃金抑制など中小企業と労働者に多大な影響が及びかねません。田村委員長は、政府がトヨタ自動車への聞き取りを行い、労働者や取引先企業への犠牲の転化をしないことを経済界に要請するよう求めました。

今こそ大企業減税やめて、内部留保の活用を 愛知の経済とくらし、雇用を守る提案

日本共産党は愛知の経済とくらしを守るために消費税の廃止をめざし、緊急に5%にすることを提案しています。消費税減税に必要な財源15兆円は大企業減税と富裕層優遇減税をやめることで確保できます。アベノミクスの中にトヨタが受けた研究開発減税は9600億円にのびります。国民が物価高騰に苦しんでいる一方で、優遇税制を受け36兆円もの内部留保をため込んできたトヨタ。地域経済、くらしと雇用を守るために今こそ社会的責任を果たすときです。

上位10社の研究開発減税



アンケート実施中！

突然の発注ストップ、雇い止め…困っていませんか

トランプ関税についてのアンケートをおこなっています。くらしや経営についての不安をぜひお聞かせください。無利子・無担保のゼロゼロ融資の復活、雇用を守る給付金など大規模な対策を首相に求めています。あなたの声を届けます。

アンケート
こちらから



大企業から1円も献金を受け取らない、 アメリカいいなりの政治を正す 日本共産党